

経済学部商業学科通信教育課程

【2024 年度大学評価総評】

経済学部商業学科通信教育課程では、入学定員充足率の 5 年平均および収容定員充足率は基準値を満たしていないが、市ヶ谷キャンパスのみならず地方でも入学説明会を開催しメディアスクーリング科目数を拡充するなど、現状の改善に向けた適切な努力を重ねている点がおおいに評価できる。コロナ禍に導入された通学課程用オンデマンド型教材を通信教育課程にも用いるなどのデジタルコンテンツの拡充や、添削型の通信学習をメディアスクーリングへ移行させ、スクーリングや卒業論文などの対面指導のオンライン化の検討に見られるように、コロナ禍の正の遺産を有効活用することが学習成果につながることに期待したい。

一方で、入学した学生に対しても、年度初めのガイダンスに限定されない初年次教育の充実化を通して離席率に歯止めをかける取り組みを実施している点も高く評価できる。同時に、学修上の不正行為防止の取り組みが成果を上げることに対しても期待したい。

大学基準協会の第 4 期大学基準に基づいた評価項目の充足状況の確認

2024 年度自己点検・評価シートに記載された
I 現状分析を確認

「いいえ」が選択されている評価項目があるが、課題が見いだされ、適切な改善計画が立てられていることが確認できた。

【2024 年度自己点検・評価結果】

I 現状分析

基準 1 理念・目的

- 1.1 大学の理念・目的を適切に設定すること。また、それを踏まえ、学部及び研究科の目的を適切に設定し、公表していること。

1.1①学部（学科）ごとに、大学が掲げる理念を踏まえ、教育研究活動等の諸活動を方向付ける人材育成その他の教育研究上の目的（教育目標）を明らかにしていますか。	はい
1.1②学部（学科）ごとに、人材育成その他の教育研究上の目的（教育目標）を学則又はこれに準ずる規則等に明示し、かつ教職員及び学生に周知し、社会に対して公表していますか。	はい
【根拠資料】	
- 法政大学通信教育部商業学科の教育理念・方針の公開ホームページにおける教育理念と教育目標 https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/outline/policy/diploma.html#menu 『学習のしおり』2024	

基準 2 内部質保証

- 2.1 内部質保証のための方針を適切に設定していること。また、教育の充実と学習成果の向上を図るために、内部質保証システムを整備し、適切に機能させていること。

2.1①学部（学科）において、通信教育部長及び通信教育学務委員会等の権限や責任を明確にした規程を整備し、規程に則った運営が行われていますか。	はい
2.1②学部（学科）において、自己点検評価結果を活用して改善・向上に取り組んでいますか。	はい
【根拠資料】	
- 通信教育関連規定 (1) 通信教育部学則 規定第 1 2 号 (2) 通信教育部学則に関する規程 規定第 1 3 号 (3) 通信教育関係学部長会議規程 規定第 1 3 8 号 (4) 通信教育学務委員会規程 規定第 1 3 9 号 (5) 通信教育教養教育部会細則 規定第 1 1 0 4 号 (6) 通信教育課程の担当教員等に関する規程 規定第 9 6 1 号	

(7) 通信教育部奨学生選考委員会規程 規定第625号
・経営学部教授会資料

基準3 教育研究組織

部局による自己点検・評価は実施しない

基準4 教育・学習

(1) 教育課程・教育内容

4.1 達成すべき学習成果を明確にし、教育・学習の基本的なあり方を示していること。

4.1①授与する学位ごとに、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）において、学生が修得すべき知識、技能、態度等の学習成果を明らかにしていますか。	はい
4.1②授与する学位ごとに、カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）において、学習成果を達成するために必要な教育課程の編成（教育課程の体系、教育内容）・実施（教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等）方針を明確にしていますか。	はい
4.1③また、カリキュラム・ポリシーにおいて、学習成果を達成するために必要な教育課程及び教育・学習の方法を明確にしていますか。	はい
4.1④上記の学習成果は授与する学位にふさわしいですか。	はい
【根拠資料】	
- 法政大学通信教育部商業学科の教育理念・方針の公開ホームページにおけるディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシー https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/outline/policy/diploma.html#menu - 法政大学通信教育部商業学科のカリキュラムツリーの公開ホームページ https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/business/subject/curriculum-tree.pdf - 法政大学通信教育部商業学科のカリキュラムマップの公開ホームページ https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/business/subject/curriculum-map.pdf 『学習のしおり』2024	

4.2 学習成果の達成につながるよう各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成していること。

4.2①授与する学位と整合し専門分野の学問体系等にも適った授業科目を開講していますか。	はい
4.2②各授業科目の位置づけ（主要授業科目の類別等）と到達目標の明確化をしていますか。	はい
4.2③「法政大学通信教育部学則」第27条（授業科目）に基づいた単位設定を行っていますか。	はい
4.2④学生の学習時間の考慮とそれを踏まえた授業期間及び単位の設定を行っていますか。	はい
4.2⑤学習の順次性に配慮した授業科目の年次・学期配当及び学びの過程の可視化を行っていますか。	はい
【根拠資料】	
- 法政大学通信教育部商業学科の教育理念・方針の公開ホームページ： https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/outline/policy/curriculum.html#menu - 法政大学通信教育部商業学科のカリキュラムツリーの公開ホームページ： https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/business/subject/curriculum-tree.pdf - 法政大学通信教育部商業学科のカリキュラムマップの公開ホームページ： https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/common/doc/faculty/business/subject/curriculum-map.pdf 『学習のしおり』2024 - シラバス 【通信教育部スクーリング共通】シラバス作成方法・留意事項について	

(2) 教育方法・学習方法

4.3 課程修了時に求められる学習成果の達成のために適切な授業形態、方法をとっていること。また、学生が学習を意欲的かつ効果的に進めるための指導や支援を十分に行っていること。

4.3①「法政大学通信教育部学則」第30条（年間履修単位の上限）に基づき1年間又は学期ごとの履修登録単位数の上限設定を行っていますか。	はい
4.3②それぞれの授業形態に即して、1授業たりの学生数が配慮されていますか。	はい
4.3③ICTを利用した遠隔授業は自らの方針に沿って、適した授業科目に用いられていますか。また、効果的な授業となるような工夫を講じ、期待された効果が得られていますか。	はい
4.3④単位の実質化（単位制度の趣旨に沿った学習内容、学習時間の確保）を図る措置を行っていますか。	はい
4.3⑤シラバスの作成と活用をしていますか、また学生が授業の内容や目的を理解し、効果的に学習を進めるために十分な内容になっていますか。	はい
4.3⑥授業の履修に関する指導、学習の進捗等の状況や学生の学習の理解度・達成度の確認、授業外学習に資するフィードバック等の措置を行っていますか。	はい
【根拠資料】	
・『学習のしおり』2024 ・『法政通信』 ・『通信学習設題総覧』2024 ・シラバス ・質保証委員会を主催する教授会執行部でもある通信教育課程主任と学務委員により、全科目のシラバス第三者確認を行っている。 ・授業改善アンケート質問事項（「授業の運営が適切であった」など）ならびに通学過程の相互授業参観にて通信教育課程の授業とも共通した授業内容とシラバスの整合性を確認し、その相互授業参観報告を教授会執行部で行い、実施状況報告書（総括文書）を教授会にて共有している。 ・【通信教育部スクーリング共通】シラバス作成方法・留意事項について ・メディアスクーリング受講システム（通教LMS） https://hosei-tsukyo-media.study.jp/ ・学習ガイダンス https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/support/learn-support/guidance/ ・Web 通信学習相談制度 https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/support/learn-support/consultation/ ・オフィスアワー制度 https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/support/learn-support/office-hour/ ・学習質疑制度 https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/support/learn-support/question/	

4.4 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っていること。

4.4①成績評価及び単位認定を客観的かつ厳格で、公正、公平に実施していますか。	はい
4.4②成績評価及び単位認定にかかる基準・手続（学生からの不服申立への対応含む）を学生に明示していますか。	はい
4.4③「法政大学通信教育部学則」第32条（既修得単位の認定）に基づき既修得単位などの適切な認定を行っていますか。	はい
4.4④「法政大学通信教育部学則」第29条（卒業所要単位）に基づき卒業・修了の要件を明確にし、刊行物、ホームページ等のいずれの方法によっても、予め学生に明示していますか。	はい
4.4⑤学位授与における実施手続及び体制が明確になっていますか。	はい
4.4⑥ディプロマ・ポリシーに則して、適切に学位を授与していますか。	はい
【根拠資料】	
・『学習のしおり』2024 ・『法政通信』 ・『通信学習設題総覧』2024 ・シラバス	

- ・【通信教育部スクーリング共通】シラバス作成方法・留意事項について
- ・メディアスクーリング受講システム（通教 LMS）
<https://hosei-tsukyo-media.study.jp/>
- ・経済学部商業学科のホームページ
<https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/faculty/business/>
- ・法政大学通信教育部商業学科の教育理念・方針の公開ホームページにおけるディプロマ・ポリシー
<https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/outline/policy/diploma.html#menu>
- ・学習方法について
<https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/system/>
- ・通教学務委員会資料
- ・シラバス第三者確認により、すべての通信学習・スクーリング学習科目に関するシラバスにおいて、成績評価の方法と基準が明確に記載されているかを学務委員が確認している。
- ・レポートや筆記試験における不正行為については基本的に個別教員の判断に委ねるが、不正行為が発覚した場合には、経営学部教授会にて厳正な処分を行い、通信教育部学務委員会と情報共有している。
- ・他大学、専門学校、本学通学課程からの編入学生の既修得単位の認定は、事務と連携して学務委員が通読判定の際に厳正に行っている。
- ・進級判定は、卒業判定と併せて経営学部教授会にて審議している。
- ・在学年限を超えた学生の再入学については、学務委員が公正に審査している。

基準 5 学生の受け入れ

- 5.1 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公平、公正に実施していること。

5.1①学位課程ごとに、アドミッション・ポリシー（学生の受け入れ方針）を設定していますか。	はい
5.1②上記のアドミッション・ポリシーは、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像や、入学希望者に求める水準等の判定方法を志願者等に理解しやすく示していますか。	はい
5.1③アドミッション・ポリシーに沿い、適切な体制・仕組みを構築して入学者選抜を公平、公正に実施していますか。	はい
5.1④入学者選抜にあたり特別な配慮を必要とする志願者に対応する仕組みを整備していますか。	はい
5.1⑤すべての志願者に対して分かりやすく情報提供していますか。	はい
【根拠資料】	
・学生の受け入れ方針 https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/ukeire_hoshin/ ・学生の受け入れ方針：通信教育課程 https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/ukeire_hoshin/tsukyo/ ・募集要項 https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/admission/outline/regular.html ・募集要項：事前相談を要する方（海外校出身・障がい、疾病があり特別な配慮を希望する方） https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/admission/outline/application-notesb.html#menu ・説明会・入学相談 https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/events/ ・通教学務委員会資料 ・入学段階において、出願資格の精査、面接、出願書類に基づく学習意欲・能力・基礎学力の評価などを用い、アドミッション・ポリシーで求める能力・意欲が備わっているかを評価する。 ・年 7 回の通読判定を学務委員 2 名の体制で行い、厳正な入学選考を実施している。 ・学生募集および入学者選抜結果については毎年度、通信教育学務委員会で志願者数、合格者数、入学者数などに関するデータが適宜報告される。これらのデータを踏まえて、通信教育課程主任および学務委員が現状と課題を教授会にフィードバックしている。 ・通信教育課程主任と学務委員による運営責任を明確化した組織体制を整備している。通信教育課程主任と学務委員は、月 1 回を目途に開催される通信教育学務委員会に出席すると共に、通読判定などの入学選考から卒業に至るまでの学習成果の評価を含む各種学事事項の審議に参加し、その詳細につ	

いて経営学部教授会に報告するなど緊密な連携をはかっている。

- ・商業学科では、2013 年度より会計系の専門学校として有名な学校法人大原学園と業務提携し、併修制度を運用している。今後も同制度を継続する見込みであり、様々な経歴の学生の受け入れに繋がる可能性が期待される。

5.2 適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理していること。

5.2①【2024 年 5 月 1 日時点】学部・学科における入学定員充足率の 5 年平均と収容定員充足率は、下記の表 1 の数値の範囲内ですか。	いいえ
【根拠資料】	
・入学者数・在籍者数の推移 2024 年 4 月 1 日	

表 1

学部・学科における入学定員充足率の 5 年平均	0.90 以上 1.20 未満
学部・学科における収容定員充足率	0.90 以上 1.20 未満

基準 6 教員・教員組織

6.1 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。

6.1①教員が担う責任は明確になっていますか。	はい
6.1②法令で必要とされる数は充足していますか。	はい
6.1③科目適合性を含め、学習成果の達成につながる教育や研究等の実施に適った教員構成となっていますか。	はい
6.1④各教員の担当授業科目、担当授業時間の適切な把握・管理をしていますか。	はい
6.1⑤教員は職員と役割分担し、それぞれの責任を明確にしながら協働・連携することで、組織的かつ効果的な教育研究活動を実現していますか。	はい
【根拠資料】	
・2023 年度自己点検・評価報告書（経済学部商業学科通信教育課程） ・学務委員会資料 ・通信教育関連規定 （1）通信教育部学則 規定第 12 号 （2）通信教育部学則に関する規程 規定第 13 号 （3）通信教育関係学部長会議規程 規定第 138 号 （4）通信教育学務委員会規程 規定第 139 号 （5）通信教育教養教育部会細則 規定第 1104 号 （6）通信教育課程の担当教員等に関する規程 規定第 961 号 （7）通信教育部奨学生選考委員会規程 規定第 625 号 ・経営学部教授会資料 ・教授会規程／教授会規程内規 ・組織的な教育を実施する上で経営学部執行部を設置している。学部執行部の構成は学部長 1 名、教授会主任 1 名、教授会プログラム主任 1 名、教授会副主任 1 名、通信教育課程主任 1 名で構成され、原則として月 1 回の教授会および原則として月 1 回の通信教育学務委員会／教養教育部会を開催している。 ・大学通信教育設置基準の附則 3「この省令施行の際、現に通信教育を開設している大学の組織、編成、施設及び設備で、この省令の施行の日前に係るものについては、当分の間、なお従前の例 によることができる」に拠り、通信教育課程専属の専任教員は配置していないが、教科担当者に必ず専任教員を配置し、また通学課程の教員が通信教育課程も併せて行う形で教育を行うこと で、カリキュラムに相応しい教員組織を備えていると判断している。	

基準 7 学生支援

7.1 学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制を整備し、適切に実施していること。

7.1①学生が能力に応じて自律的に学習を進められるようサポートする仕組みを	はい
---------------------------------------	----

整備していますか（補習教育、補充教育、学習に関わる相談等）。	
7.1②障がいのある学生や留学生の実態に応じ、それらの学生に対する修学支援を行っていますか。	はい
7.1③学習の継続に困難を抱える学生（留年者、退学希望者等）に対し、その実態に応じて対応していますか。	はい
【根拠資料】	
・『学習のしおり』2024 ・『法政通信』 ・『通信学習設題総覧』2024 ・シラバス ・【通信教育部スクーリング共通】シラバス作成方法・留意事項について ・メディアスクーリング受講システム（通教 LMS） ・学習サポート ・https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/support/learn-support/guidance/ ・通信教育部ホームページにおいて卒業生による体験談を共有し、卒業生との連携の強化を図っている。 ・情報実習など一部の科目においては、通学課程と同様、ティーチング・アシスタントを採用可能とし、教育研究支援の一助とすることができる。 ・効果的な学習を支援する仕組みの一環として、通信教育課程の事務局である通信教育部事務局にて学生担当を置き、学生の生活相談も含め学生対応に力を入れている。 ・またスクーリング開催時における学生周知文書等において、各種ハラスメントに対する防止やダイバーシティ宣言について書面で案内を行っている。また、必要に応じて、学内に設置されている学生相談室やハラスメント相談室の活用案内もしている。	

基準 8 教育研究等環境

部局による自己点検・評価は実施しない

基準 9 社会連携・社会貢献

9.1 社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施していること。また、教育研究成果を適切に社会に還元していること。

9.1①「研究及び社会貢献に関する方針」のもと、学外機関、地域社会等との連携、大学が生み出す知識、技術等を社会に還元する取り組みを行っていますか。	はい
9.1②社会連携・社会貢献に関する取り組みにより、地域や社会の課題解決等に貢献し、大学の存在価値を高めることにつながっていますか。	はい
【根拠資料】	
・法政大学学術データベースの社会貢献活動欄	

基準 10 大学運営

部局による自己点検・評価は実施しない

上記の現状分析結果において、【いいえ】と回答した項目があった場合は、その理由と改善計画について記入してください。

大学基準	【いいえ】と回答した点検・評価項目を記述してください
5 学生の受け入れ	5.2①【2024年5月1日時点】学部・学科における入学定員充足率の5年平均と収容定員充足率は、下記の表1の数値の範囲内ですか。
【いいえ】と回答した理由と、改善の必要がある場合、改善計画について記述してください。	
・入学定員充足率及び収容定員充足率の5年平均は、いずれも「0.90以上1.20未満」の範囲外である。 ・前年度の自己点検でも記載しているが、通信教育課程の定員数は通学課程とは異なり、実態を大幅に超えているため、充足する可能性はほぼ確実でないというのが実情である。ただし、通信教育学務委員会において、出願者数や入学者数の推移を共有し常に把握している。 ・入学者増加のために、市ヶ谷キャンパスでの入学説明会に加え、全国各地で他大学経済学部商業学科	

通信教育課程との合同の入学説明会を開催している。時間的に余裕のない学生や地方の学生にとって利用しやすいメディアスクーリングを商業学科では 20 科目以上開講しており、さらなる拡充を検討している。

- ・入学希望者のニーズと商業学科の提供する価値のミスマッチを防ぐために、2 名の学務委員が入学に関する合否判定の審査を厳格に行っている。
- ・離籍者を最小限に留めるために、学習ガイダンスにおいて通信課程での学習に必要な姿勢や心構えを基軸に、日々の学習方法やレポートの書き方などを丁寧に指導している。また 2023 年度からは、通信学習やスクーリング科目においても初年次教育に注力している。

II 改善・向上の取り組み

1 2023 年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2023 年度大学評価結果総評】（参考）

経済学部商業学科通信教育課程では、体系的なカリキュラムの整備および公表、学習成果の把握と評価、学生の受け入れや支援体制の構築などにおいて、適切な改革の努力が行われている。

通信教育課程の特徴として、通学課程よりも多様性に富んだ経験やニーズをもつ学生の入学が見込まれるが、それゆえにミスマッチを回避するための努力が肝要となる。慎重な入学判定の実施により、離籍率が低く抑えられていることは評価できる。一方で、学年別の退学・除籍率の推移を見ると、1 年次の退学・除籍率が他の年次に比べてやや高い傾向が見受けられる。離籍者を最小限にとどめるため、学習ガイダンスでの学びに必要な姿勢や心構え、日々の学習方法などの指導や通信学習やスクーリング科目における初年次教育の充実を目標とされており、その成果が期待される。

コロナ禍の到来と収束の中、状況の変化に応じて対面形式のスクーリングや「通信教育部生のつどい」の再開、メディアスクーリング科目の増設など、柔軟にカリキュラムが運営されている点は高く評価できる。オンライン形式のスクーリングの常設や、通学課程用オンデマンド型教材の通信教育課程への応用、LMS の機能改善または新たな学習管理システムの導入など、ICT を活用した教育課程や授業編成の改革に引き続き積極的に取り組まれることを期待したい。

入学定員充足率の 5 年平均および収容定員充足率は基準値を満たしていないが、地方での入学説明会やメディアスクーリング科目数の拡充などの努力が功を奏して、在籍者数は 2012 年度を底に 2000 年代の水準に近いレベルまで回復しており、他方離籍率はその頃より減少している。学部としての努力に敬意を表したい。

【2023 年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

経済学部商業学科通信教育課程では、不断のカリキュラム改革を検討しつつ、学生の学習成果向上を図りながら、学生への心のこもった支援体制の維持とさらなるその向上を目指している。

5 年平均の入学定員充足率と収容定員充足率は共に、過去から継続的に基準範囲を外れているが、本部である市谷キャンパスと全国の主要都市での入学説明会を継続的に行い、常に入学者数の増大を心がけている。また、学務委員会を通じて出願者数や入学者数の推移を常に把握している。

現在、提供するカリキュラムと入学者とのミスマッチを回避するために、初年次教育の拡充に力点を置いている。2024 年度は 4 月に学習ガイダンスを行い、これまでと同様に通信教育課程での学習に必要な姿勢と心構えを基にした学習方法やレポートの書き方などを詳しく指導した。ここでは、Google フォームによるリアクションペーパーを使用し、学習ガイダンスに対する理解度の把握に努めている。また、学習ガイダンスの内容を繰り返し視聴できるように録画を行い、オンライン上で常にその動画を視聴できる仕組みを整えている段階である。さらに、初年次教育を強化するために、2024 度の授業担当教員がシラバスを作成する際に参考になる資料を Google Drive にまとめて格納し、その共有化を図っている。このように、初年次教育の強化を継続させながら、2026 年度に教育効果・実施方法・実施継続などを再検討する予定である。

通信教育課程での ICT 活用をさらに進めるために、これまでの添削型の通信学習から要望の多いメディアスクーリングへの移行、またスクーリングや卒業論文などの対面指導を前提とする科目のオンライン化への移行の検討も始まり、教員の負担軽減と効率的配分に取り組んでいる。

2 各基準の改善・向上

基準 4 教育・学習

4.5 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。

4.5①アセスメントポリシー（学習成果を把握（測定）する方法）は、ディプロマ・ポリ	S. さらに改善した又は新たに組み込んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない	A（概ね従来通りである又は特に問
---	--	------------------

シーに明示した学生の学習成果を把握・評価できる指標や方法になっていますか。	B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
4.5②アセスメントポリシーに基づき、定期的に学生の学習成果を把握・評価していますか。	S. さらに改善した又は新たに組み込んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

4.6 教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

4.6①学習成果の把握・評価の結果に基づいて、教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置に関する適切性の確認や見直しをしていますか。	S. さらに改善した又は新たに組み込んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
4.6②教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置に関する適切性の確認や見直しの基準、体制、方法、プロセス、周期等を明確にしていますか。	S. さらに改善した又は新たに組み込んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
4.6③教育課程及びその内容、方法、学生の主体的、効果的な学習のための諸措置について、外部の視点や学生の意見を取り入れるなど、適切性の確認や見直しの客観性を高めるための工夫をしていますか。	S. さらに改善した又は新たに組み込んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	S (さらに改善した又は新たに組み込んだ)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
初年次教育を強化するために学習ガイダンスを録画し、オンライン上で視聴できる仕組みを構築中である。また、Google フォームによるリアクションペーパーを使用し、学習ガイダンスに関する理解度の把握に努めている。さらに、2024 度のシラバス作成時に参考となる資料を Google Drive にまとめて格納し、その共有化を図っている。		

基準 5 学生の受け入れ

5.3 学生の受け入れに関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

5.3①学生の受け入れに関わる事項を定期的に点検・評価し、当該事項における現状や成果が上がっている取り組み及び課題を適切に把握していますか。	S. さらに改善した又は新たに組み込んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A (概ね従来通りである又は特に問題ない)
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。		

Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		
5.3②点検・評価の結果を活用して、学生の受け入れに関わる事項の改善・向上に取り組み、効果的な取り組みへとつなげていますか。	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

基準6 教員・教員組織

6.3 教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。

6.3①学部（学科）内で教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につなげる組織的な取り組みを行い、成果を得ていますか。	S. さらに改善した又は新たに取り組んだ A. 概ね従来通りである又は特に問題ない B. 更なる改善が必要な点がある又は改善を困難とする要因がある。	A（概ね従来通りである又は特に問題ない）
上記項目について【SまたはB】と回答した場合は、その内容について記述してください。 Sの場合は、改善した取り組みや新たな取り組み、成果を記述してください。 Bの場合は、改善計画又は改善を困難とする要因について記述してください。		

III 2023 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準		理念・目的
中期目標		幅広い年齢層や若年層の入学増加を視野に入れ、多種多様な学問的関心や入学動機に応じるカリキュラムを提供し、実社会で通用する問題発見力・課題解決力を養う教育・学習環境の整備を推進する。
年度目標		—
達成指標		—
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	—
	理由	—
	改善策	—
評価基準		内部質保証
中期目標		学習過程・単位修得方法の厳正化
年度目標		—
達成指標		—
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	—
	理由	—
	改善策	—
評価基準		教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標		通信教育での学び直しの取り組み状況を振り返り、今後の取り組みのあり方・方向性を整理する。特に入学者比率が増加傾向にある若年層にも対応したコンテンツの作成などの施策を検討する。
年度目標		通学課程と同一水準の教育が受けられるカリキュラムであることの周知に努める。
達成指標		通信教育部、経済学部商業学科のホームページにて、通学課程のカリキュラムと同一水

		準にあることを発信するに加え、対面での周知の可能性を探ると共に、「通信教育部生のつどい」など周知に努める。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	ホームページにより通学課程のカリキュラムと同一水準であることは引き続き発信し、承知に努めている。新型コロナウイルス感染症流行の結果、飲食が伴わない「通信教育部生のつどい」には需要がなくなり、本年度は開催されなかった。
	改善策	—
評価基準		教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標		各種スクーリングに付き、更なる充実化を図る。
年度目標		新型コロナウイルス感染症の動向に左右されない実施方法でスクーリング科目を安定的に提供する。メディアスクーリング科目の一層の拡充を図り、各種スクーリング科目の多様化と質の改善に努める。
達成指標		スクーリング科目は、可能な限り対面での授業とするが緊急時にはオンラインでも対応可能かどうかを打診した上で担当を依頼する。通信学習やスクーリングについても、担当教員の配置が適切に行われているかを教授会などで検証する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	S
	理由	スクーリング科目について、オンラインでも対面でも対応可能と承諾の上で担当を依頼し、2024・2025 年度の一層の拡充に向け 3 科目のメディアスクーリングの収録準備を開始した。授業運営上の工夫は、教授会で情報共有し、担当教員の配置については、教授会審議により適正かどうかを検証した。
	改善策	—
評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標		在学期間の短縮化に努める。
年度目標		担当教員に、レポート添削、単位修得試験、スクーリングの最終試験などで成績管理や学習指導の徹底化を呼びかける。
達成指標		授業形態別成績分布、取得単位の推移などのデータに基づき、中長期的な視点で効果の測定を行う。授業改善アンケート、「通信教育部生のつどい」などから学生の要望を汲み取る。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	授業形態別成績分布や取得単位数の推移などのデータにより効果測定を行った。レポートの合格率は 72%まで回復し、成績管理の徹底の成果であると思われる。学生の要望は授業改善アンケートにて汲み取り、翌年度のシラバスに反映されている。
	改善策	—
評価基準		教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標		離籍者の軽減に努める。
年度目標		各担当教員に初年次教育の一環として、学習意欲を高めるための工夫やレポートの書き方指導などアカデミック・リテラシーを高める呼びかけを強化する。入学希望者のニーズと商業学科の提供価値のミスマッチを防ぐために入試判定の厳格化を進める。
達成指標		計画的な学習プランの提示などを通じて、中長期的な観点から離籍率の推移を把握しつつ、学務委員が中心となって入試判定の厳格化を進める。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	B
	理由	離籍率はまだ低水準を維持してはいるが、12.8%から 13.9%と微増に転じた。入試判定は、引き続き学務委員が厳格に行っており、その成果が出ているものと考えられる。
	改善策	離籍率は過去 10 年程徐々に減少傾向にあったため、今後の推移に注視し、必要な場合

告		には早期に対策を練る。
	質保証委員会による点検・評価	
	所見	離籍率は2019年度の15.45%から減少傾向にあり、2023年度には12.8%まで下がっていたが、2023年度には13.9%に上昇した。新型コロナウイルス感染症の5類への移行に伴い、学生の行動や関心が多様化した可能性が考えられる。
	改善のための提言	学習ガイダンスや授業一般において初年次教育や学生指導を強化し、離反率の減少に努める。
評価基準		学生の受け入れ
中期目標		定員充足に向け、引き続き取り組んでいく。
年度目標		コロナ禍での入学者増加から転じ、2022年度の入学者数が減少したため、授業のコンテンツ充実化を進めるとともに、授業の質の改善に積極的に取り組むことによって、志願者数の増加を図る。
達成指標		教育の質の改善が行われた個々の事例によって効果を検証する一方で、入学者数の推移を検証し、必要に応じて措置を検討する。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	2023年度の入学者数は前年度とほぼ同数となった。経済学部商業学科の在籍者数は学科単位としては最多で、既に一定の水準に達しているが、引き続き入学者の推移を検証していく。
	改善策	—
評価基準		教員・教員組織
中期目標		教育理念と目的を達成するために通信学習と各種スクーリング担当の教員を適切に配置・構成する。教員の採点作業の軽減に向けて、通信教育部システムの採点Web化の仕様と運用方法の検討を行う。
年度目標		専任および兼任教員の専門性を考慮し、バランスのとれた通信学習科目とスクーリング科目の開講に努める。近年増加傾向にある教育負担の平準化も並行して実施する。
達成指標		学務委員が中心となり、通信教育学務委員会と教授会が連携をとりながら、科目担当教員が適切に配置されているかを検証していく。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	学務委員を中心に専門性と開講形態においてバランスがとれた科目担当教員の配置を行い、教授会で咨ることで配置が適切かを検証した。2024年度からオンラインスクーリングを常設することを決定した。
	改善策	—
評価基準		学生支援
中期目標		不正行為を防止するための指導を適宜・随時行う。社会環境の変化と学習のICT化に対応した教育サービスを構築する。
年度目標		メディアスクーリングの充実を進める一方で、学習ガイダンスのオンライン実施などICT化を継続し、今後一部のスクーリングをオンラインで常設する可能性を模索する。
達成指標		メディアスクーリングの履修状況や授業改善アンケートから学生のニーズを把握すると共に、ICT課を進める上での課題を洗い出し今後の調整に向けた準備を行う。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	授業形態別の不正行為に関するデータは蓄積できている。不正行為を予防する対応は、授業等で実施できしており、不正行為には厳正に対処した。2024年度より学生の学習支援システムの利用が可能となった。
	改善策	—
評価基準		社会連携・社会貢献

中期目標	社会人教育、生涯学習、再学習、社会連携の更なる強化を目指す。
年度目標	多様な学習ニーズに応えるため、開かれた姿勢で学生を受け入れ、卒業生と在校生の繋がり場を強化していく。障がい者などを含む社会的弱者に対して一層の配慮を心がける。
達成指標	本学科と大原学園間の併修協定による成果を引き続き検証する。卒業生による体験談などを通信教育部ホームページなどで引き続き公表し、先輩による学習モデルの提示と勉学の動機付けを行う。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価
	自己評価 A
	理由 卒業生による体験談などの公表により学習モデルの提示と勉学の動機付けは行うことは、ホームページ等を通じて実施できている。本学科と大原学園間の併修協定による成果も検証した。
	改善策 ー
【重点目標】 各種スクーリング科目を可能な限り対面で安定的に実施しつつ、今後もメディアスクーリング科目の拡充を進め多様な科目提供を図る一方で、既存科目の教育の質の向上にも継続的に取り組む。 【目標を達成するための施策等】 通学課程用オンデマンド型教材を通信教育課程にも活用する可能性なども検討し、柔軟で効率的なリソースの利用を含む新規開講科目の拡充を模索する。また学習意欲を向上させる工夫やアカデミック・リテラシーを高める取り組みなどについて情報共有を行い、初年次教育の強化に向けた準備を行う。	
【年度目標達成状況総括】 各種スクーリングを対面で行い、メディアスクーリングも3科目の新規・継続開講の準備を始めた。通学課程用オンデマンド型教材を通信教育課程にも活用する可能性の検討を行い、今後も安定的に科目を維持して一層の充実を図る見通しである。また、初年次教育の強化に向け、授業運営のノウハウを教授会やオンライン資料で情報共有した。離籍率が微増したため、今後注視する必要がある。	

IV 2024 年度中期目標・年度目標

評価基準	理念・目的
中期目標	幅広い年齢層や若年層の入学増加を視野に入れ、多種多様な学問的関心や入学動機に応じるカリキュラムを提供し、実社会で通用する問題発見力・課題解決力を養う教育・学習環境の整備を推進する。
年度目標	ー
達成指標	ー
評価基準	内部質保証
中期目標	学習過程・単位修得方法の厳正化
年度目標	ー
達成指標	ー
評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	通信教育での学び直しの取り組み状況を振り返り、今後の取り組みのあり方・方向性を整理する。特に入学者比率が増加傾向にある若年層にも対応したコンテンツの作成などの施策を検討する。
年度目標	「リカレント教育の場」としての提供価値を検討しながら、急速なデジタル環境の進展に対応し、増加傾向にあるデジタルネイティブへも対応できるよう、デジタルコンテンツの充実化を検討する。
達成指標	提供科目や教育サービスにおいて、デジタルコンテンツに代替可能な対象を検討する。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	各種スクーリングに付き、更なる充実化を図る。
年度目標	デジタルコンテンツの一つとなるメディアスクーリング科目の充実化を目指す。

達成指標	さらなるメディアスクーリング科目を開講する。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	在学期間の短縮化に努める。
年度目標	初年次教育において、計画的な学習プランを示しながら、学位修得後の勉学意欲の継続性を刺激する。
達成指標	学習ガイダンスで、在学期間中の履修計画と卒業後の可能性を示唆する。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	離籍者の軽減に努める。
年度目標	離籍率の多い初年次における教育の充実化を図ると共に、入学希望者のニーズと商業学科のもつ提供価値とのミスマッチを防ぐために入試判定の厳格化を進める。
達成指標	学習ガイダンスの動画視聴を可能とし、学習プランと履修計画の継続的な提供を行うことによって、勉学モチベーションを高めて離籍率の軽減を図る。また、学務委員による入試判定の厳格化をさらに進める。
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	定員充足に向け、引き続き取り組んでいく。
年度目標	通学課程と同一水準の教育が受けられるカリキュラムであることの周知に努める。
達成指標	通信教育部、経済学部商業学科のホームページにて、通学課程のカリキュラムと同一水準にあることを発信することに加え、在学生を通じた推奨の支援を行う。
評価基準	教員・教員組織
中期目標	教育理念と目的を達成するために通信学習と各種スクーリング担当の教員を適切に配置・構成する。教員の採点作業の軽減に向けて、通信教育部システムの採点 Web 化の仕様と運用方法の検討を行う。
年度目標	専任および兼任教員の専門性を考慮しながら、通信学習科目とスクーリング科目のバランスを考慮した開講に努める。また、教育負担の平準化を目指す。
達成指標	通信教育課程主任と学務委員が中心となり、通信教育学務委員会ならびに教授会と連携をとりながら、科目担当教員が適切に配置されているかを検証していく。
評価基準	学生支援
中期目標	不正行為を防止するための指導を適宜・随時行う。社会環境の変化と学習の ICT 化に対応した教育サービスを構築する。
年度目標	不正行為ゼロを目指し、学生に周知徹底する。
達成指標	学習ガイダンスを通じて、不正行為防止に努める。
評価基準	社会連携・社会貢献
中期目標	社会人教育、生涯学習、再学習、社会連携の更なる強化を目指す。
年度目標	「リカレント教育の場」としての提供価値を明確にし、様々な学習ニーズに対応すべく開かれた姿勢で学生を受け入れ、卒業生と在校生の連携を強化し、社会的弱者に対しても一層の配慮を心がける。
達成指標	卒業生による体験談をホームページなどで引き続き公表し、学習モデルの例示による勉学モチベーションの向上を図る。また、大原学園との併修協定による成果を引き続き検証する。
【重点目標】 急速なデジタル環境の進展と入学者比率の増加しているデジタルネイティブへの対応を検討すると共に、「リカレント教育の場」であることの提供価値を検討する。 【目標を達成するための施策等】 デジタルコンテンツとなるメディアスクーリング科目の充実化を図ると共に、「リカレント教育の場」としての提供価値となる教育サービスのデジタル化の拡充を目指す。また、デジタル化に伴う不正行為の防止を念頭に置きながら、順調な進級を推し進めるために初年次教育の強化を図る。	